

世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）資源国通貨コース <愛称 セカハイ>

追加型投信／内外／株式

償還 交付運用報告書

第82期（償還日2018年7月5日）

作成対象期間（2018年6月12日～2018年7月5日）

第82期末（2018年7月5日）	
償還価額（税込み）	8,307円94銭
純資産総額	93百万円
第82期	
騰落率	△2.7%
分配金（税込み）合計	－円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）資源国通貨コース」は、2018年7月5日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、世界の高配当利回り株式に実質的な投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっておりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

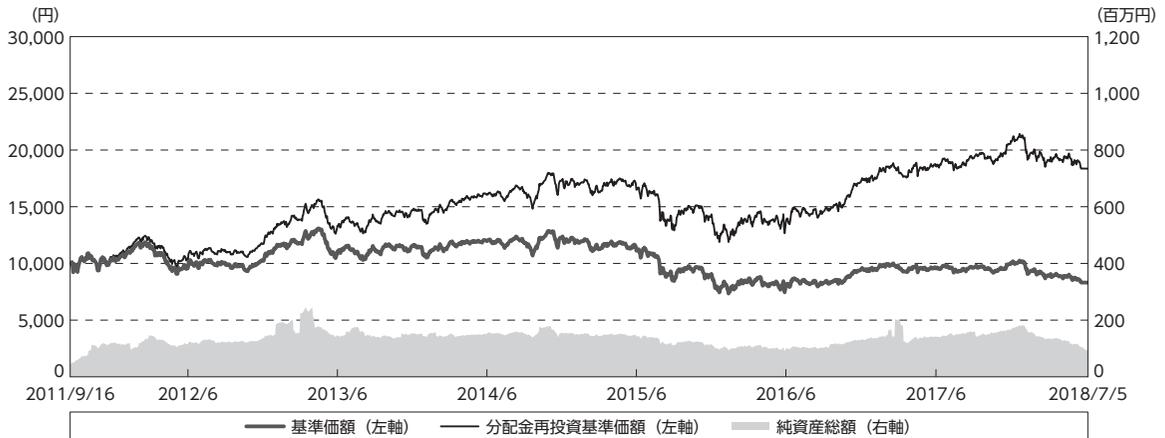
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

（2011年9月16日～2018年7月5日）



設 定 日：10,000円
 第 82 期末（償還日）：8,307円94銭（既払分配金（税込み）：8,000円）
 騰 落 率：83.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の高配当利回り株式に実質的な投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。また、原則として原資産通貨売り、資源国通貨（オーストラリアドル、ブラジルレアル、南アフリカランドの3通貨）買いの為替取引を行ないました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・世界各国の中央銀行による金融緩和政策が継続したことや追加的な金融緩和策が実施されたこと。
- ・世界景気の回復期待が高まったこと。
- ・米国の税制改革法案が可決され、企業収益の押し上げ効果となったこと。
- ・対オーストラリアドルで円安傾向となったこと。

＜値下がり要因＞

- ・欧州債務危機に対する懸念が高まったこと。
- ・地政学的リスクや貿易戦争への懸念が高まったこと。
- ・期間の半ばなどにおいて中国景気の減速が懸念されたことや資源価格が低迷したこと。
- ・対ブラジルレアル、対南アフリカランドで円高傾向となったこと。

1万口当たりの費用明細

(2018年6月12日～2018年7月5日)

項 目	第82期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 6	% 0.067	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(1)	(0.018)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(4)	(0.048)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(0)	(0.002)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.008	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(1)	(0.007)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	7	0.075	
作成期間の平均基準価額は、8,310円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

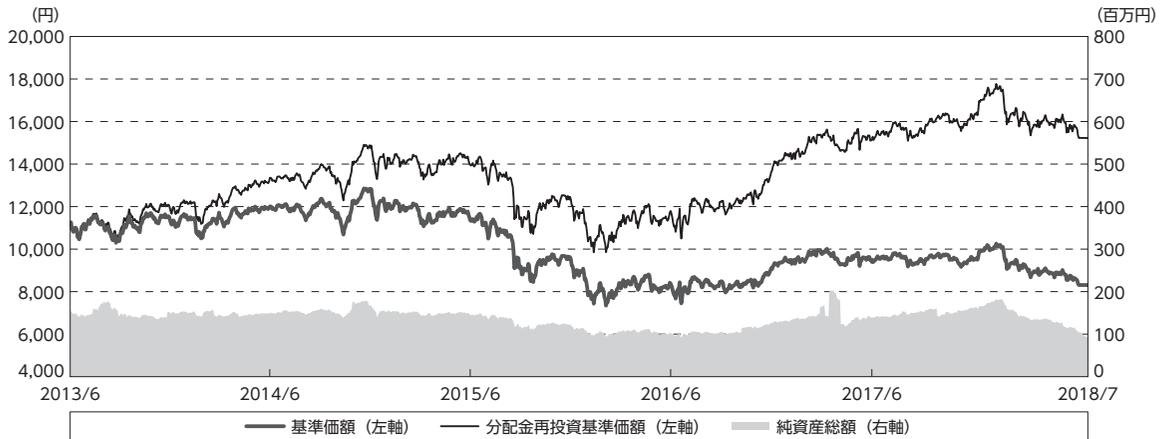
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2013年6月10日～2018年7月5日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2013年6月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年6月10日 決算日	2014年6月9日 決算日	2015年6月9日 決算日	2016年6月9日 決算日	2017年6月9日 決算日	2018年6月11日 決算日	2018年7月5日 償還日
基準価額 (円)	11,184	12,007	11,352	8,369	9,393	8,540	8,307.94
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.4	4.6	△ 15.5	28.3	3.4	△ 2.7
純資産総額 (百万円)	152	149	145	102	138	114	93

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2011年9月16日～2018年7月5日）

（海外株式市況）

世界の株式市場における株価は、期間の初めから期間末にかけて、総じて上昇基調となりました。期間の初めは、欧州債務危機に対する懸念などから下押しする局面はあったものの、欧州連合（EU）・ユーロ圏当局による対応策への期待や実際の取り組みに加えて、世界各国の中央銀行による金融緩和政策が実施されたことなどから、総じて上昇基調で始まりました。その後も、米国の「財政の崖」問題や地政学的リスクへの懸念などが一時的な下押し要因となったものの、世界各国の中央銀行による金融緩和政策の継続や追加的な金融緩和策が実施され、世界景気の回復期待が高まったことなどから、上昇基調が継続しました。2015年央から2016年末にかけては、中国景気の減速懸念、資源価格の下落などが売り材料となる一方、中国における金融緩和策や経済対策、米国における減税や財政支出の拡大による景気刺激策への期待などが買い材料となり、総じて横ばい基調となりました。2017年以降は、貿易戦争への懸念などはあったものの、世界の景気見通しが改善したことや米国において税制改革が実現し、主要企業の業績予想が大きく上方修正されたことなどから、再び上昇基調となりました。

（国内短期金利市況）

期間の初めから2013年1月にかけては、日銀がデフレ脱却に向けて金融緩和の強化を実施したことなどを背景に、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を挟んだ水準で、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は概ね0.1%を上回る水準で推移しました。

2013年2月から2015年12月にかけては、2013年3月に黒田日銀総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、TB3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利は-0.07%近辺まで低下して期間末を迎えました。TB3ヵ月物金利は、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.14%近辺にて期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（2011年9月16日～2018年7月5日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド ナチュラル・リソース・カレンシーズ・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2011年9月16日の設定以来、約6年9ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2018年7月5日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

（グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド ナチュラル・リソース・カレンシーズ・クラス）

株価指標面から割安感が強く、業績や財務面で安心感があり、相対的に高い配当水準を維持することが期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

国別では、期間の前半は、イギリス、スペインなどを総じて積極姿勢とする一方で、ドイツ、オーストラリアなどは総じて消極姿勢としました。期間の後半は、カナダ、イタリア、ノルウェーなどを総じて積極姿勢とする一方、ドイツ、フランス、スイスなどを総じて消極姿勢としました。業種別では、期間の前半は、業績面で安定感があるヘルスケアを総じて積極姿勢としました。期間の後半は、成長率が高く株主還元策の拡充が期待される情報サービスなどを総じて積極姿勢とし、成長性で見劣りし金利上昇により相対的に魅力度が低下する公益などを総じて消極姿勢としました。

また、原則として原資産通貨売り、資源国通貨（オーストラリアドル、ブラジルレアル、南アフリカランドの3通貨）買いの為替取引を行ないました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2011年9月16日～2018年7月5日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2011年9月16日～2018年7月5日）

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は8,000円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

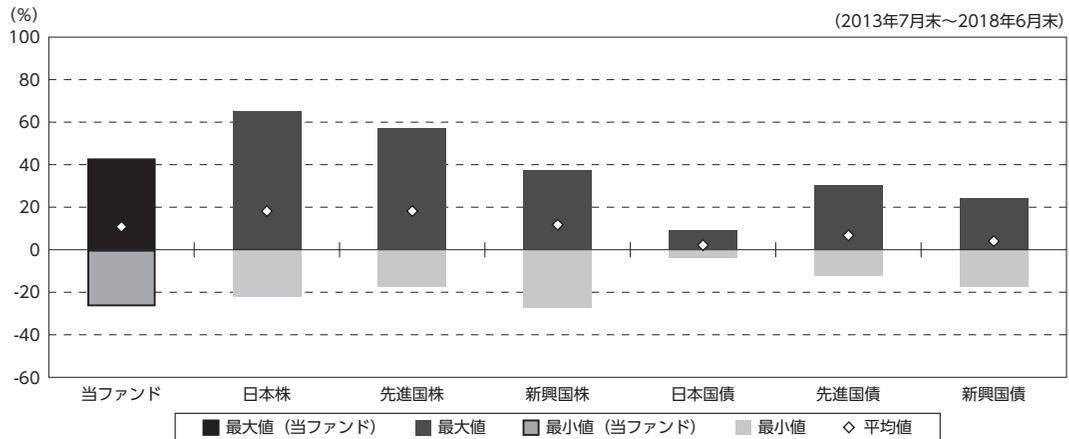
2018年6月12日から2018年7月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2011年9月16日から2018年7月5日までです。
運用方針	主として、世界の高配当利回り株式を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド ナチュラル・リソース・カレンシーズ・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	世界の高配当利回り株式（預託証券を含みます。）を実質的な主要投資対象とします。銘柄選択にあたっては、配当利回りの高い企業に投資します。原則として原資産通貨売り、資源国通貨（オーストラリアドル、ブラジルレアル、南アフリカランドの3通貨）買いの為替取引を行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.9	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値	△26.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	10.8	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年7月から2018年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年7月5日現在)

2018年7月5日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第82期末 (償還日)
	2018年7月5日
純 資 産 総 額	93,681,153円
受 益 権 総 口 数	112,761,008口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額	8,307円94銭

(注) 当作成期間（第82期）中における追加設定元本額は327,801円、同解約元本額は21,676,829円です。